

① 制度の概要

地域における新たな燃料供給体制の構築推進と燃料の安定供給体制確保を図るため、揮発油販売事業者等が行う**先進的な技術開発・実証事業**に要する経費を補助する制度です。カーボンニュートラル・過疎化・人手不足等の課題克服に向けた革新的技術の社会実装を促進します。

📌 支援内容

■ 技術開発事業

- 石油製品の効率的・安定的供給を可能にする新たな機器等の技術開発
- カーボンニュートラル・過疎化・人手不足等課題克服に向けた革新技術
- 単独申請可能（コンソーシアム要件なし）

最大1.5億円

補助率：10/10

■ 実証事業

- 地方公共団体を含むコンソーシアムによる実証事業
- 地域の実情に応じた石油製品の効率的・安定的供給の実現
- 地域の実情を踏まえた新たな取組として実施

最大1.5億円

補助率：10/10

🎯 対象となる取組

【対象経費】

- 人件費（事業に直接従事する者の人件費）
- 設備費（事業に必要な設備購入・設置費用）
- 技術開発・試作品開発費（技術開発事業のみ）
- 調査費（実証事業のみ）
- その他諸経費（特に必要と認められる経費）

※建物に係る経費は対象外です。

👥 対象者

- 技術開発事業**：揮発油販売業者、石油製品供給設備開発・製造事業者、またはこれらを含むコンソーシアム
- 実証事業**：揮発油販売業者及び地方自治体を含むコンソーシアム
- 補助事業遂行に必要な能力・経営基盤・管理能力を有する者

⚠️ 補足事項

- 新たな機器等の技術開発・取組であることが必須条件
- 経済産業省からの補助金等停止措置対象者は申請不可

📊 戦略的分析

【採択のポイント】

- 革新性と実用性**のバランスが取れた技術開発提案が評価される
- 地域課題の**具体的解決策**として位置付けられた実証計画
- 社会実装への道筋**が明確に示された事業計画

【戦略的アプローチ】

- 段階的技術開発**：基礎研究から実用化まで段階的計画策定
- 産学官連携**：多様なステークホルダーとの協力体制構築
- 成果の横展開**：他地域への展開可能性を考慮した設計

📍 燃料供給体制の課題分布



主要課題：過疎化・人手不足が全体の約6割を占める状況
技術革新ニーズ：効率化・自動化技術への期待が高まる

💡 技術開発分野と事例

技術分野	開発事例
自動化技術	無人給油システム、遠隔監視装置
効率化技術	AI配送最適化、需要予測システム
環境対応技術	カーボンニュートラル燃料対応設備
安全管理技術	IoT安全監視、緊急時対応システム

🏆 採択率向上のポイント

- 技術の先進性**：既存技術との差別化と優位性を明確化
- 実証計画の具体性**：**定量的な成果指標**と検証方法を設定
- 地域連携の強化**：地方自治体との連携体制構築
- 事業継続性**：補助期間終了後の持続可能性を提示

👤 専門家活用のススメ

- 技術評価**：技術の革新性・実現可能性の客観的評価
- 事業計画策定**：実証計画の詳細設計と成果指標設定
- コンソーシアム形成**：最適な連携体制の構築支援
- 申請書作成**：技術的専門性を分かりやすく表現

📄 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/4作成】

提出書類	チェックポイント
補助金交付申請書	<input type="checkbox"/> 事業概要 を簡潔かつ具体的に記載 <input type="checkbox"/> 技術開発・実証の 必要性 を明確化
事業提案書	<input type="checkbox"/> 技術の革新性と実現可能性を両立 <input type="checkbox"/> 定量的な成果指標と検証方法
申請資格誓約書	<input type="checkbox"/> 申請資格要件の全項目確認 <input type="checkbox"/> 経営基盤・管理能力の証明
暴力団排除誓約書	<input type="checkbox"/> 代表者・役員の該当性確認 <input type="checkbox"/> 関係会社の確認も必要

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
技術開発計画・実証計画の詳細設計に2-3ヶ月程度。コンソーシアム形成には特に時間が必要。
- 公募期間**
2025年4月17日（木）～9月30日（火）17時
随時受付・審査。早期申請が有利。
- 審査・採択**
書面審査及び必要に応じてヒアリング
- 交付決定**
審査完了後、順次交付決定通知
- 事業実施**
交付決定日～2026年2月20日
実績報告書提出まで事業期間内完了

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.zensekiren.or.jp/06contents01/01/0101/0111
お問い合わせ	全国石油商業組合連合会 政策グループ 環境・安全対策チーム TEL：03-3593-5835 FAX：03-3593-5830